

## 行政効率化推進計画等の取組実績

〔平成18年1月31日〕  
行政効率化関係省庁連絡会議

平成16年2月5日に、行政の無駄を省き、「簡素で効率的な政府」を実現するため、内閣に行政効率化関係省庁連絡会議（以下、連絡会議という。）を設置し、総理の指示を受け、同6月15日には、納税者の視点に立って、有識者やさらに直接国民の声を聞くなどの工夫をしながら、各府省毎に作成した行政効率化推進計画を連絡会議において取りまとめた。

その後、「今後の行政改革の方針」（平成16年12月24日閣議決定）に基づき、各府省において、それぞれ、実務経験の豊富な民間有識者を含む「行政効率化推進会議」を開催して行政効率化策を議論し、行政効率化推進計画について所要の見直しを行った。これを受け、平成17年6月30日の連絡会議において、改定された行政効率化推進計画を取りまとめたところである。先般、18年度政府予算案が閣議決定されたことを受け、関係計数等を整理の上、ここに、各府省における同計画の現時点での取組実績を公表する。

### 主要な取組実績

今回、連絡会議において、各府省より別添のように各府省別行政効率化推進計画等の取組実績について報告を受けたが、関係府省に共通する主要な取組実績を整理すると、以下の通りである。

#### （1）公用車の効率化

行政効率化推進計画において、各府省の保有する公用車（運転手付きで専ら人の移動用の庁用乗用自動車）について、平成25年度までに約600台削減することとされていることを踏まえ、平成18年度予算案において、公用車を37台削減することとし、平成15年3月末から平成18年度にかけて、合計199台の削減を図る。

・平成18年度予算における削減効果 113,124千円

## ( 2 ) 公共調達効率化

### 1 一般競争入札、公募型指名競争入札等の推進

公共調達について、一般競争入札による調達の割合(競争入札に付した件数に占める一般競争入札の割合)を含めた平成16年度の一般競争入札の実施状況について、各府省ごとにとりまとめを行い、HPにおいて公表。(平成17年度以降の一般競争入札の実施状況についても、翌年度早期にHPにおいて公表予定)

公共調達について、公募型指名競争入札等による調達の割合(指名競争入札に付した件数に占める公募型指名競争入札等の件数の割合)に関する目標数値を定める等により、公募型指名競争入札等の受注意欲を反映した指名競争入札の拡大を推進。〔「公共工事について平成20年度において約4割」(国土交通省)、「平成20年度までの目標値30%」(文部科学省)等〕

また、平成16年度の実施状況について、HPにおいて公表。(平成17年度以降の実施状況についても、翌年度早期にHPにおいて公表予定)

### 2 総合評価落札方式の推進

公共工事において、価格だけでなく技術や品質を含めた競争の促進を図るとともに、公共工事の入札に係る総合評価方式の実施に関する目標値を定めて、総合評価方式の採用を推進。

〔「総発注金額の4割以上(平成17年度)」(国土交通省)、「昨年度以上の件数(平成17年度)」(農林水産省)等〕

### 3 適切な競争参加資格の設定等

優れた企業による競争を推進するため、工事成績データベースを構築し、活用を推進。工事成績が一定以下の業者について競争参加資格を認めない措置を導入する等過去の成績を適切に反映。(国土交通省等)

### 4 民間の技術力の活用

公共工事について、V E方式・設計施工一括方式の活用を推進。特に、各府省ごとに入札時V Eの実施に関する目標値を定めて、入札時V Eの採用を推進。〔「総発注金額の4割以上(平成17年度)」(国土交通省)、「昨年度以上の件数(平成17年度)」(法務省、農林水産省)等〕

大規模かつ技術的な難易度の高い工事において、入札後契約前V Eを試行。(国土交通省、農林水産省)

水資源機構などにおいて入札後交渉方式の活用を推進。(国土交通省等)

## 5 予定価格の適正な設定

「ユニットプライス型積算方式」については、平成16年度から試行に着手したところであり、試行結果を勘案しつつ平成17年度は順次試行を拡大(国土交通省)。その他の省庁においても、試行に向けて検討を実施。

## 6 随意契約の適正な運用等

政府調達に関する協定に係る適用基準額(建設工事:7億3000万円、物品調達:1600万円等)以上の随意契約案件について、平成16年度分を各省庁のHPにおいて、契約の相手方、契約金額、随契理由等をまとめて公表。さらに、平成17年度分より、公表対象範囲を拡大し、随意契約のうち少額随契(建設工事:250万円以下、物品調達:160万円以下等)以外のものについても公表。

## 7 落札率1事案への対応等

各府省ごとに定める一定金額以上の公共調達について、平成16年度分の落札率を一覧表にして公表。(平成17年度分についても翌年度早期に公表予定)

## 8 国庫債務負担行為の活用

コピー機、パソコン等の物品のリース契約や、情報システムの開発等について、国庫債務負担行為による複数年契約を拡大。

## 9 その他

電力供給契約の入札などを実施し、経費を削減。

- ・平成18年度予算における削減効果 1,109,294千円  
(財務省 477,479千円、法務省 330,594千円、警察庁 135,099千円、総務省 56,141千円、国土交通省 48,328千円、農林水産省 28,294千円、防衛庁 18,975千円 等)

### (3) 公共事業のコスト縮減

公共事業のコスト縮減については、平成15年9月に「公共事業コスト構造改革プログラム」を策定し、平成15年度から5年間で、平成14年度と比較して15%の総合コスト縮減率を達成することを目標とし、コスト縮減に努めており、平成16年度における総合コスト縮減率は、6.9%となった。

- ・平成16年度における縮減効果 3,355億円(関係府省等)

以下の施策を実施。

#### (工事コストの低減)

- ・調整地整備における他事業連携によるコスト縮減
- ・ハイブリッドケーソンの採用によるコスト縮減

#### (ライフサイクルコストの低減(施設の品質の向上))

- ・長寿命化塗装によるライフサイクルコストの低減

#### (事業の迅速化)

- ・プレハブ式下水処理場(POD)の採用によるコスト縮減

#### (計画・設計から管理までの各段階における最適化)

- ・農業用水路トンネル工事にTBM工法を採用
- ・インターチェンジ形状の見直しによるコスト縮減
- ・CSG保護・遮水コンクリートの構造変更
- ・現地発生財を利用し周辺環境に配慮した治山施設

#### (調達最適化)

- ・施工数量を評価指標とする総合評価落札方式の試行

・ユニットプライス型積算方式の試行

#### (4) 電子政府関係の効率化

##### 1 業務・システムの最適化と行政組織等の減量・効率化

各府省に共通する業務・システムについては、「人事・給与等業務」、「共済業務」、「物品調達、物品管理、謝金・諸手当、補助金及び旅費の各業務」、「行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務」及び「災害管理業務」の最適化計画を策定済(平成17年末時点)。その他の業務・システムについては、本年度末までのできる限り早期に最適化計画を策定。これらの計画に基づき、各府省において、システムの更新、業務の見直し等を進め、業務の効率化と経費の削減を図る。

また、旧式(レガシー)システム等個別府省の業務・システムについては、「登記情報システム」(法務省)、「特許事務システム」(経済産業省)、「気象資料総合処理システム」(国土交通省)等13業務・システムの最適化計画を策定済(平成17年末時点)。その他の業務・システムについては、本年度末までのできる限り早期に最適化計画を策定。これらの計画に基づき、業務やシステムの見直し等を進め、業務の効率化と経費の削減を図る。

(参考1)業務・システム最適化の実施等の効率化に向けた取組による平成18年度予算における経費削減効果は以下のとおり(約 21,314百万円)。

- ・登記情報システム(法務省) 10,356百万円
- ・国税総合管理(K S K)システム(財務省)  
約 7,900百万円
- ・総合無線局監理システム(総務省) 約 1,700百万円
- ・指紋業務用システム(警察庁) 438百万円
- ・汎用電子計算機システム(国土交通省) 254百万円  
など

(参考2)業務・システム最適化の実施等の効率化に向けた取組による将来経費削減効果(試算値)は以下のとおり(約

645億円)。

- ・人事・給与等業務・システム(全府省)  
約 20億円の経費削減(年間)
- ・共済業務・システム(全府省)  
約 18億円の経費削減(年間)
- ・物品調達、物品管理、謝金・諸手当、補助金及び旅費の  
各業務・システム(全府省)  
約 325億円の経費削減(システム開発及び4年間の運用経費)
- ・行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務の業  
務・システム(全府省)  
約 16.8億円の経費削減(年間)
- ・特許庁業務・システム(経済産業省)  
約 96億円の経費削減(年間) など

行政組織等の減量・効率化については、「国の行政組織等の減量・効率化の推進について(平成18年度減量・効率化方針)」等に沿って、業務・システムの最適化等を通じた業務の効率化・合理化を進めている。

(参考)平成18年度における主な合理化効果は以下のとおり。

- ・検察庁の新システム導入により 5人(法務省)
- ・新電信システム(通信機能強化システム)の導入により  
6人(外務省)
- ・内部管理業務の効率化  
3人(公正取引委員会)、 13人(経済産業省)

## 2 オンライン化の推進とそれに対応した減量・効率化

オンライン化の推進については、年間申請件数の多い(10万件以上)手続等について、「オンライン利用促進対象手続」として選定し、現在、各手続ごとに、手続の簡素化・合理化の徹底、処理期間の短縮等の具体的利用促進措置等を定めた行動計画を本年度末までのできる限り早期に策定するべく各府省において検討を進めている。

## 3 国家公務員給与の全額振込化

国家公務員給与の全額振込化については、各府省における給与の全額振込率が80.3%（平成16年1月）から、99.6%（平成17年9月）まで進捗。

引続き職員の協力を得つつ推進し、本年度末までに、山間・僻地等全額振込化が困難な地域を除き、各府省において原則として100%の実施を目指す。

## （５）アウトソーシング

各府省共通的に取り組みうる業務については、これまでの各府省の取組を踏まえ、着実に実施。

### 【平成18年度予算に計上した業務委託額】

- ・施設・設備等の管理業務（庁舎の警備・清掃、公務員宿舎の管理人業務等） 防衛庁1,271,194千円、財務省967,748千円、経済産業省708,702千円、総務省431,381千円 など
- ・庁内LAN等管理業務 総務省308,508千円、外務省286,191千円、財務省285,577千円、国土交通省203,081千円 など
- ・ホームページの作成・管理業務 内閣官房720,549千円、外務省404,723千円、文部科学省254,357千円、総務省81,410千円 など
- ・電話交換業務 経済産業省70,384千円、厚生労働省57,070千円、外務省36,147千円、総務省25,026千円 など

主要な外部委託事業の平成18年度予算における削減効果は以下のとおり。

- ・宮内庁 病院会計業務 1,077千円
- ・公正取引委員会 地方事務所における総務関係業務 1人
- ・防衛庁 給食業務、警備等 18人
- ・法務省 矯正施設の総務系業務等 1,413,173千円
- ・財務省 合同宿舎管理業務 96,585千円 191人
- ・経済産業省 郵便、宅急便等の受配業務 3,680千円
- ・国土交通省 管制技術業務 68人  
航路標識の保守業務 29,108千円 など

P F I については、既に取り組を進めている警察庁、法務省等の

事例を参考に、他の府省においても効率化に資する取組を積極的に検討。

## ( 6 ) I P 電話の導入

通信費の削減を図るため、農林水産省及び特許庁は平成 1 6 年度から、財務省においては平成 1 7 年度から I P 電話の導入を開始し、厚生労働省・環境省においては平成 1 8 年度に I P 電話を導入予定。

さらに、内閣府・内閣官房においては平成 1 8 年度からの導入を検討しており、文部科学省・金融庁においては平成 2 0 年 1 月の庁舎移転に向けて、導入を検討しているところである。

それ以外の省庁についても、I P 電話対応の交換機の導入を進めたり、技術面・費用面での動向を踏まえつつ、引き続き検討を実施するなど、I P 電話の導入に向けて取り組んでいるところである。

### ・平成 1 8 年度予算における削減効果

( I P 技術の導入による通信料金等の削減を含む )

15,961千円

( 内訳 )

財務省	1,332千円
特許庁	7,000千円
農林水産省	2,217千円 <sup>1</sup>
国土交通省	5,412千円 <sup>2</sup>

<sup>1</sup> 地方支分部局

<sup>2</sup> 一定割合の回線について中継網を I P 化

## ( 7 ) 統計調査の合理化

時代に即応した内容の統計調査を効率的に実施し、その結果を利用し易い形で国民に提供するため、次により国が行う統計調査の合理化を推進する。

### 1 . 時代の変化を反映した統計調査内容の抜本的見直し

内水面養殖業経営調査等の廃止、加工食品生産統計調査等の  
全体調査内容の見直しによる調査経費の縮減

平成18年度予算における削減効果 220,126千円  
(農林水産省)

統計調査の抜本的な見直しとこれに伴う業務の徹底的な合理化・効率化により、平成16年度末定員の4,312人を向こう5年間で約1,100人縮減することを目指し、平成18年度までに410人合理化するとともに、平成18年4月に、地方農政事務所と都道府県庁所在地にある統計・情報センターを統合し、統計・情報センター90か所の統合を行う。(農林水産省)

調査自体の廃止や調査周期の見直し等による合理化  
平成18年度予算における削減効果 13,141千円  
(総務省、経済産業省、国土交通省の計)

## 2. IT化による効率化

都道府県との間の通信回線を一般公衆回線からL G W A N  
回線に変更し、運用の効率化を推進

平成18年度予算における削減効果 32,106千円  
(経済産業省)

各種調査等のオンライン化による報告者負担や集計業務の  
軽減

平成18年度予算における削減効果 157,723千円  
(総務省、法務省、財務省、文部科学省、経済産業省の計)

## 3. アウトソーシング

統計調査の抜本的な見直しとこれに伴う業務の徹底的な合理化・効率化(一般から公募した統計調査員の活用等を含む)により、平成16年度末定員の4,312人を向こう5年間で約1,100人縮減することを目指し、平成18年度までに410人合理化する。(農林水産省)【再掲】

調査票発送、集計等業務の外部委託による事務効率化  
平成18年度予算における削減効果 282千円  
(公正取引委員会、財務省の計)

#### 4. その他

事業所や企業を対象とする「事業所・企業統計調査」(総務省所管)、「サービス業基本調査」(総務省所管)、「商業統計調査」(経済産業省所管)について、報告者負担の軽減及び調査事務の効率化を図る観点から、同時一元的に実施  
平成18年度予算における削減効果 14,389千円  
(総務省)

類似調査の一元化等による賃金関係統計調査の見直し  
平成18年度予算における削減効果 54,731千円  
(厚生労働省)

#### (8) 国民との定期的な連絡に関する効率化

平成16年度から開始した下記の取組について、以下のとおり実施する。

恩給受給者に対する恩給受給権調査(誕生月調査)について、平成16年度より毎年実施から隔年実施に変更し、さらに平成18年度より最適化計画の実施により廃止。【総務省】

・平成18年度予算における削減効果 120百万円

国家公務員共済年金受給権者の再就職状況の確認について、年金保険者間での情報のやりとりによって行うことを可能にする。【財務省】

・平成18年度予算における削減効果 12百万円

口座振替の度に発行していた国民年金保険料に係る領収済通知書について、平成16年度において年1回にまとめて発行、平成17年度において廃止(納付額証明書に、領収に関する通知事項を記載。)。【厚生労働省】

・平成18年度予算における削減効果 5,275百万円

国税電子申告・納税システム(e-Tax)の全国拡大による利用

促進により確定申告書の発送料金等を削減した。【財務省】  
・平成18年度予算における削減効果 46百万円

年金受給者の確認(生存確認)について、現況届(はがき形式)の提出による確認から、住基ネットによる確認等に変更する(平成18年度中に実施予定)【厚生労働省】

### (9) 出張旅費の効率化

出張を行う際には、割引制度等の情報の収集に努め、その最大限の利用を図る。

特に、昨今の国際線における割引制度の発展に鑑み、外国出張の際は、割引制度の適用が無い、日程が直前まで定まらない等の事情がある場合を除き、原則、割引航空運賃を利用する。

また、出張に代わる手段を活用することにより、出張旅費の削減に繋げるよう努める。

割引航空運賃の利用による出張旅費の削減

・平成18年度予算における削減効果 462,406千円(全府省)

テレビミーティングシステムの有効活用による出張旅費の削減

・平成18年度予算における削減効果 177,037千円(法務省)  
被収容者の護送に係る旅費の効率的な執行

・平成18年度予算における削減効果 195,645千円(法務省)  
会議日程の集約化等による出張日数及び出張人員の見直し

・平成18年度予算における削減効果 7,537千円(財務省)

### (10) 交際費等の効率化

交際費については、部外者に対し、儀礼的、社交的な意味で支出するという趣旨を徹底し、かつ、職務関連性を一層厳しく確認する。

職員に対する福利厚生について、共済組合と連携して、民間との均衡を考慮しつつ、引き続き適切な水準とするように努める。

## ( 1 1 ) 国の広報印刷物への広告掲載

国の広報印刷物について、行政の効率化と財政の健全化に資する観点から、平成 1 7 年度より広報印刷物を広告媒体として活用することにより、歳入の確保に努める。

・ 1 7 年度広告収入実績の見込額 3,965千円

## ( 1 2 ) 環境にも配慮したエネルギー・資源使用の効率化

### 1 エネルギー使用量の抑制

冷房の場合は 2 8 度程度、暖房の場合は 1 9 度程度に冷暖房温度の適正管理を徹底。夏季においては政府全体として軽装での執務を促進。

○ A 機器、照明のスイッチの適正管理等により、エネルギー使用量を抑制。

### 2 資源の節約

両面印刷・両面コピーの徹底等により、用紙類の使用量を削減。

必要に応じて節水コマを取り付ける等により節水を推進。

廃棄物の量を減らすため、廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle) の 3 R を極力実施。

平成 1 8 年度予算における削減効果 (一部再掲) 2,839,652千円

## その他行政コスト削減策

「今後の行政改革の方針」(平成16年12月24日閣議決定)において、行政効率化の推進に当たっては「行政効率化推進計画」に基づいて「行政コスト削減に関する取組方針」(平成11年4月27日閣議決定)の取組みを引継ぐこととされており、「行政コスト削減」は、内容・項目が「行政効率化推進計画」と大部分が重複するものであることから、ここではその基本的枠組みで整理できなかった主要な取組事項について整理した。

電子機器の更新に当たって省エネ型の機器を導入し、消費電力の削減に努める【警察庁】

インターネットによる渡航情報の提供を引き続き充実することによる業務の効率化、国民の利便性の向上【外務省】

文書決裁処理の合理化・効率化、仕事の発注ルールの策定等からなる「文部科学省業務効率化推進実施計画」を策定し、省内業務執行の効率化を推進【文部科学省】

ハローワークインターネットサービスにおいて、求人企業名等を含む求人情報を引き続き公開することにより求職者等の安定所利用の負担を軽減【厚生労働省】

食品の安全性等に関する情報について、メールマガジン「食の安全・安心トピックス」の発信を引き続き行うことにより、消費者等への迅速かつ幅広い情報提供を図る【農林水産省】

気象庁が保有する観測データをHPに掲載すること等による業務の効率化、国民の利便性の向上  
気象庁HP電子閲覧室トップページ アクセス件数  
0件(13年度) 月平均96万件(16年度)【国土交通省】

災害復旧事業データ(河川局所管(補助))を蓄積し、災害復旧事業の申請者が対策工法等の検索ができるデータベースを作成し、各都道府県、市町村において活用されることにより、迅速な災害復旧を支援【国土交通省】

船員職業紹介業務について、個人情報保護のためのシステム改修により求人・求職情報自己検索端末の活用を促進【国土交通省】

下水道業務に関連する報告書・資料等をホームページに掲載することによる効率的で利用し易い行政サービスの提供【国土交通省】

国土数値情報及び国土画像情報(カラー空中写真)のインターネット公開により国民の利便性の向上【国土交通省】

(備考)

平成18年度の予算編成においては、予算の質の向上・効率化を図る観点から、以下のような取組みを始めとする努力も行われている。

平成16年度予算に計上された事務事業について予算執行実績を把握し、これを的確に踏まえて必要な見直しを行い、その結果を18年度予算に適切に反映

予算積算と執行実績との間の顕著な差を見直すとの観点から、  
予算執行実績を18年度予算に反映した事務事業に係る反映額662  
億円

平成17年度予算執行調査(53事業)の調査結果を踏まえ、予算執行の改善を図るとともに、予算の効率化・合理化を実現

18年度予算への反映額260億円(歳入反映額10億円、予算の有効性・透明性の向上40億円を含む)